

## 過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会 設立趣旨（案）

### 1. 趣旨

少子高齢化の進展等我が国の社会構造が変化していく中、特に過疎地域では、積載率の低い非効率な輸配送や食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれているいわゆる「買い物弱者」等の課題があり、新たな輸配送手段としてドローンが期待されている。

そのような中、2018年9月の「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」（以下、「審査要領」という。）一部改正により目視外補助者無し飛行に関する要件が明確化され、過疎地域におけるドローン物流の環境整備が一定程度実現した。

これを受け、同年11月に福島県南相馬市において審査要領に基づき我が国で初めて目視外補助者無し飛行による輸配送が実施されるなど、ドローン物流の展開が進展しているところである。

国土交通省は2018年度に実施した検証実験の結果等を踏まえ、ビジネスモデルの構築と支援方策を具体化することにより、こうしたドローン物流の展開をより一層推進する。

### 2. 検討内容

2019年度に数件程度の商業サービスの実現に目処を付けるため、以下について検討する。

- ① 検証実験その他の飛行実績を踏まえた、過疎地域におけるドローン物流ビジネスモデルの構築（基本的な考え方の整理）
- ② ①に関し、特に初期段階での事業展開を後押しするための適切な支援方策の具体化（公的な支援措置を含む）

### 3. 構成員及び事務局

座長は根本敏則一橋大学名誉教授とする。

検討会の構成員は別紙のとおりとする。なお、座長が必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求めることができるものとするとともに検討会の構成員を追加できるものとする。

また、検討会に係る事務は国土交通省総合政策局物流政策課企画室が行う。

### 4. 議事の公開

検討会は原則非公開とするが、各回の議事概要及び配布資料は速やかに公開する。ただし、座長が必要であると認めるときは、議事概要又は配布資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

# 過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会 構成員（案）

（順不同・敬称略）

## ○学識経験者

根本 敏則 一橋大学 名誉教授  
兵藤 哲朗 東京海洋大学 流通情報工学部門 教授  
二村 真理子 東京女子大学 現代教養学部 教授

## ○業界関係者

牧浦 真司 ヤマトホールディングス株式会社 常務執行役員  
畑 勝則 日本郵便株式会社 郵便・物流事業企画部 部長  
鷺谷 聡之 株式会社自律制御システム研究所 取締役最高執行責任者  
鈴木 康輔 エアロセンス株式会社 技術開発部 システムアーキテクト  
向井 秀明 楽天株式会社 ドローン・UGV 事業部 ジェネラルマネージャー  
青木 実 株式会社ファミリーマート 営業本部 執行役員・営業本部長補佐兼  
営業推進部長

## ○地方公共団体

山田 省吾 埼玉県秩父市 産業観光部企業支援センター 所長  
藤本 元太 長野県白馬村 副村長

## ○行政

松本 年弘 国土交通省 大臣官房 物流審議官  
山田 輝希 国土交通省 総合政策局 物流政策課長  
野口 透良 国土交通省 総合政策局物流政策課 企画室長 【事務局】

## <オブザーバー>

米山 茂 内閣官房 副長官補室 内閣参事官  
荻原 直彦 総務省 総合通信基盤局電波部 移動通信課長  
石井 孝裕 経済産業省 製造産業局産業機械課 ロボット政策室長  
伊奈 友子 経済産業省 商務情報政策局商務・サービスグループ 物流企画室長  
（調整中） 国土交通省 航空局安全部  
馬場 康弘 環境省 地球環境局地球温暖化対策課 低炭素物流推進室長